

博士学位論文審査要旨

2014年6月14日

論文題目：教育機会の階級・階層間不平等の研究
—持続と変容のメカニズムに関する計量分析—

学位申請者：白川 俊之

審査委員：

主査：社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査：社会学研究科 教授 鵜飼 孝造

副査：大阪大学大学院人間科学研究科 教授 近藤 博之

要 旨：

本論文は、社会階層と社会移動（SSM）調査データならびに日本版総合的社会調査（JGSS）データを用いて、戦後における教育機会の長期変動過程を検討している。教育機会の長期変動をみると、男女間や地域間の不平等が縮小してきているのに対して、出身階層間の不平等は一部を除いて縮小していない。またその変化に関しても異なる分析結果が併存し、確定した結論が得られていない。こうしたことから本論文では、不平等の生起についていくつかのメカニズムを想定したうえで、複数の手法を用いて教育機会の不平等を多元的に把握し、可能な限り機会の変動を精確に記述していく方針がとられる。

はじめに、論文の基本的な問題意識が提示されたうえで（第1章）、教育機会の不平等研究について幅広いレビューを行い、理論的、方法論的な整理と論文の課題設定がなされる（第2章）。ここでは教育機会の不平等を最終学歴到達と各教育段階への移行とに分けて検討する意義と、これまであまり注目されなかった父職業（階級的位罫）と親学歴の動きを分けて検討すること（多元的な階層把握）の重要性が指摘される。分析の結果、中等教育への移行、高等教育への移行、さらには最終学歴への到達によって、父職業と親学歴では、その効果の変化傾向が異なることが明らかになる。総じて父職業の効果は低下し、この部分では平等化するが、親学歴は、全体としてみれば効果を維持し、移行に対する効果は強まる傾向すらみせている（第3章・第4章）。男女の「競合」関係を検討すると、ジェンダーの平等化が階級差の維持に寄与したこと（第5章）、続いて学歴の非線形効果に注目すると、高校進学率が上昇し飽和状態になった世代から親の大学教育経験という非線形の効果が高まったこと（第6章）、が明らかになる。さらにマルチレベル・モデルでマクロな構造との関係を検討すると、高学歴者の割合が上昇するにしたがって、父職業の効果は弱まり、親学歴の効果が強まっていた（第7章）。出身階層の影響力は産業化の過程で単調に低下するのではなく、低下する部分とともに上昇する部分があり、多元的な階層把握の必要性が明示された。

以上のように、進学空間を構造化するジェンダーや階層諸要因間関係（多元性）を明らかにしたところに本論文の意義がある。議論の整理という点ではさらに改善の余地はあるものの、多様な文献の包括的なレビューや、理論を統計モデルとして表現し、そのモデルを用いて説明の成否を検討する研究手法は、高く評価できる。

したがって、本論文は、博士（社会学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2014年6月14日

論文題目：教育機会の階級・階層間不平等の研究
—持続と変容のメカニズムに関する計量分析—

学位申請者：白川 俊之

審査委員：

主査：社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査：社会学研究科 教授 鵜飼 孝造

副査：大阪大学大学院人間科学研究科 教授 近藤 博之

要 旨：

2014年6月14日午前10時30分より臨光館207教室において2時間、学位申請者による公開学術講演会を開催した。その後上記の審査員3名は1時間にわたって学位申請者に対して口頭試問を行なった。公開学術講演会ならびに口頭試問において出された提出論文に関する質疑に対して学位申請者からは的確な応答が得られ、統計モデルを含む専門的知識や関連領域に関して、十分な知識を有することが明らかになった。また続いて実施した語学試験（英語）においても、十分な学力を有していることが確認された。

以上の結果から、学位申請者は、学位取得に必要な専門分野ならびに語学に関する十分な学力を備えていると判断される。よって、総合試験の結果は合格と認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 教育機会の階級・階層間不平等の研究
——持続と変容のメカニズムに関する計量分析——

氏名： 白川 俊之

要旨：

戦後の日本の教育制度は、いくつかの点で平等的といえる要素を備えている。第1に、戦前の学校体系の至るところに存在していた「袋小路」が、戦後の教育システムにはない。このため、前期中等教育を修了したすべての生徒は、同時に新制高校に入学する資格を手に入れることができる。高校は複数の学科にわかれているが、それによって高等教育の入学が制限されることはない。第2に、新制教育の出発後に、日本では進学率が着実に上昇した。農地改革と財閥解体の結果、戦後日本の階級構造は一変し、さらに生活水準の向上が教育へのアクセシビリティを飛躍的に高めた。これらの条件は高校や大学への人々の進学要求を押し上げ、それを現実のものにしていくのに大きく寄与した。

他方、教育社会学の古くからのテーマである出身階級・階層間の教育機会の不平等については、学制改革後の高校や大学の入学者のプロファイルが、社会的に有利な層に偏りをもつことが多数の研究によって報告されている。ただし、戦後の日本社会における教育機会の長期的な変化と、そのメカニズムを正しく理解するためには、出身階級・階層間の序列的な差異を通時的観点から相対的に評価していくことが不可欠である。

現代の産業国家で20世紀のあいだに教育の不平等が解消した社会は存在しない。長期的に見れば教育機会の拡大にともない、出身家族の影響力が低下した可能性も否定できないが、それを支持する研究はまだ少なく、さらにどのようなプロセスで教育機会の変化が生じたのかも、十分に知られていない。このような研究状況をふまえたうえで、教育機会の多面的な不平等をデータで示し、既存の理論との整合性を吟味しながら、趨勢の見取り図を描く作業をすすめていくことが、本研究のねらいである。

第1章では、以上の問題整理をおこない、その後の各章の議論に通底する本研究のパーспекティブを提示した。教育機会の長期的な変化を検討していくうえで本研究が重視したのは、教育機会の不平等が多面的な現象だということだ。この問題について、本研究の被説明概念である教育機会の不平等には多様なとらえ方がありうることを、そして説明概念であるバックグラウンド変数にも無視しえない多様性があることを議論した。教育機会の不平等とは、説明概念と被説明概念の多様性の絡み合いが生みだす、複合的な現象だというのが本研究の基本的な立場である。さらに、第1章では統計調査の結果を利用した教育現象の計量研究において、目指すべき議論の方向性についても考察を加えた。

第2章では、教育機会の不平等にかかわる既存の理論をまとめ、並行して計量的なアプローチをとる研究でどのような分析方法が用いられてきたかについて検討した。教育不平等の概念的な多様性と統計モデルとの対応関係を定式化したMare (1980, 1981)の業績を紹介し、教育の不平等の多様な側面を見ていく場合、目的に合わせて適切な方法を採用すべきであることを示した。そこでの議論を受けるかたちで、Mareが考案した方法(トランジション・モデル)を応用した研究論文の内容を解説し、教育不平等の生成と変化にかんする理論的な分析視角を整理した。そして、社会階級・階層論における近年の研究動向を取り上げ、現在の研究が直面している困難と、それに対抗するかたちで生じた新しい動きを概観した。

第3章では、最終到達学歴と移行(トランジション)過程という教育達成の2つの側面を取り

上げ、男女別の分析に着手した。平均的な教育水準の上昇とともに教育達成年数に対する父職業の効果が縮小したこと、その結果が出身背景（父職業と親学歴）を説明変数とする線型モデルの決定係数の低下に反映されていることを明らかにした。加えて、中等教育への移行に関する階級間の不平等がおおむね解消されたこと、高等教育への移行については、不平等が明確に縮小した様子はないことを確認した。

それに続けて第4章では、トランジション・モデルを用いて、中等教育の場合、移行先の質的な差異（進学した高校のタイプ）を考慮しても平等化の傾向が見られること、高等教育の不平等には拡大や縮小のような一方向に向かう明確な動向が認められないことを指摘した。

移行機会に対する親学歴の効果は、中等・高等のどちらの学校段階でも、大局的には拡大へと向かう動きを示していた。これは、最終教育年数の分析では親学歴の効果にも減少ととれる傾向が見られたことと、非常に異なる点である。このように、教育達成の操作化の仕方と説明変数の種類により、趨勢の見え方が異なること（教育不平等の多面的な姿）を、第3章と第4章の分析全体をとおして実証的に描きだした。

第5章では、高等教育の不平等にフォーカスし、教育達成を規制する階級原理とジェンダー原理の「競合」関係（これら2つの成層化の原理のあいだに発生する教育機会の平等化への矛盾した帰結）を検討した。そこでは、教育達成の男女差が縮小するのに合わせて、サーヴィス階級およびノンマニュアルの女性と、熟練マニュアルの女性とのあいだで不平等が拡大していた。そして、こうした動きの背後には、高等教育の選抜度の強化が関係していることが示唆された。これらの結果は、Shavit & Blossfeld (1996) が想定した「階級競合」現象にかなり近い事態である。教育機会におけるジェンダーの平等化は、全体社会で見たときの階級差の維持に寄与したと推察できる。

第6章では、親学歴と教育達成との関係を仔細に分析した。その際、学歴取得の「便益」（親と同等の学歴を達成することからえられる心理的な効用）と「成功確率」（特定の学歴段階への進学についての成功の見通し）に及ぼす親学歴の影響力を適切に取りだすために、親学歴の線型効果と非線型効果をモデル内で区別する方法を採用した。親学歴が「便益」と「成功確率」を媒介して回答者の教育達成を規定する働き（非線型効果）は、一部の時代でのみ強く、「成熟学歴社会」の議論（吉川 2006）と一貫していた。さらに、親学歴の非線型効果の大きさはどの学校段階でも等しく（比例オッズの関係が成立）、教育達成の過程で反復的・累積的な不平等形成作用をもつことが判明した。

マクロな社会的文脈と教育機会の構造との共変関係を精査したのが、第7章である。産業化の帰結にかんする既存の理論仮説を整理し、ミクロ・レベルの不平等構造（個票レベルでの回帰分析における父職業と親学歴の係数）に与えるマクロ変数の効果を推定したところ、コンテクスト（コーホートと出身地域とを掛け合わせることで定義される、同一の学校教育環境を共有するマクロ・レベルの分析単位）の高学歴者割合の上昇が父職業の影響力を削ぎ、逆に親学歴の影響力を強めていく様子がうかがえた。これらの分析結果は教育不平等のマクロな変化にかかわる諸説のうち、産業化の進行とともに、教育達成の規定構造が多次元化していくことを予測した仮説を支持するものとして解釈した。

第3章から第7章までの統計分析の結果を振り返りつつ、第8章では、戦後の日本社会において教育機会の不平等がどのように推移してきたかについて、まとめの作業をおこなった。教育機会の大局的な動向としては、出身家庭の効果が強くあらわれる早期の学校段階（中等移行）で機会の平等化がすすんだ結果、教育達成の全体についても出身背景の効果が低下したと要約することができる。ただし、そこでは高等教育の機会に代表されるように、部分的に家族の影響力が増大する時期があること、傾向的な機会の平等化が認められるのは出身階級の影響力に限られ、親学歴の効果は新しいコーホートで拡大する動きがあることを指摘した。

戦後日本の教育機会の動態を特徴付けるトレンドは、不平等の単線的な増加減少ではなく、規

定構造の多次元化だというのが、本研究の主要な知見である。教育機会の変容は社会的文脈の相違やミクロな機会構造を構成する変数間の相互作用関係がつくりだす、コンティンジェントな現象だといえる。そこでは帰属的な諸原理のあいだに競合が生じたり、社会環境の変化がミクロな変数効果の働きに非一貫的な増幅と逓減のパターンを将来させたりすることで、不平等の構造に動的な要素を付与している。

潜在的には上述のような動的過程で教育不平等の変容が起きているが、それらを総合すると、通時的に安定した機会の不平等があらわれる。見せかけの安定（持続性）の背後には、複数の規定要因のあいだでの相対的な影響力の交替や、進学空間を構造化する諸原理間の緊張関係が隠れている。そういう多重的な変動のプロセスを潜勢力として、機会の不平等は皮相的な均衡を維持しているのだ。教育機会の持続的な不平等の遠因は、潜在的だが確実な機会構造の変化だと結論できる。